

令和4年9月定例会 特別委員会の記録

産業再生・環境共生特別委員会

委員会は、付議事件1「産業の再生について」のうち、調査事項(2)「人材の確保・育成について」及び調査事項(3)「デジタル変革(DX)の推進について」の主要事業等の進捗状況について、執行部から説明を受けるとともに、協議を行った。

付 議 事 件
1 産業の再生について
2 環境共生について
3 上記1及び2に関連する事項
調査事項及び調査内容
<u>1 産業の再生について</u>
(1) 生業の再生について
① 観光業・飲食業の再生に関する事
② 地域産業の持続的発展に関する事
③ もうかる農林水産業の実現に関する事
<u>(2) 人材の確保・育成について</u>
① 産業を支える人材の確保・育成に関する事
② 人の流れづくりに関する事
<u>(3) デジタル変革(DX)の推進について</u>
2 環境共生について
(1) 地球温暖化対策について
① 温室効果ガス排出抑制に関する事
② 気候変動への適用の推進に関する事
(2) 再生可能エネルギーの推進に関する事
① 再生可能エネルギー等の導入拡大に関する事
② 再生可能エネルギー等関連産業の活性化に関する事
(3) 環境と経済の調和について

(10月 4日(火))

吉田英策委員

説明資料24ページ、人の流れづくりに関することについて、移住者の推移等の実績を聞く。

避難地域復興課長

昨年度から復興加速化交付金に移住の項目が追加されたことに伴い、昨年7月にふくしま12市町村移住支援センターを

設立し、避難地域における移住の促進に努めている。また令和3年度の実績は、2年度の2倍を超える326世帯である。

吉田英策委員

避難地域への移住促進については、避難を余儀なくされた県民に対して支援することも重要だと思う。県は避難地域への移住に関する様々な取組を進めているが、避難者にどのような波及効果があるか。

避難地域復興課長

移住支援金の支給に当たっては定住期間や雇用期間等の条件があり、昨年度は62件支給している。これらの取組が移住のインセンティブになることを期待している。

吉田英策委員

説明資料3ページ、ふくしまで働こう！就職応援事業について問う。

ふくしま生活・就職応援センター運営事業の中に、専門の相談員による就職相談・職業紹介とあるが、どのような者を相談員として起用しているのか。

雇用労政課長

長期の避難者や被災求職者は様々な悩みを抱えているケースが多いため、ふくしま生活・就職応援センターには、キャリアコンサルタント有資格者や心理カウンセラーを配置している。

吉田英策委員

相談員に寄せられる就職相談等の件数を聞く。

雇用労政課長

令和4年8月末現在における相談員の利用実績は、県内6センター合計で1万1,552件である。内訳は就職に関する相談が1万736件、生活そのものに関する相談が9件である。

吉田英策委員

続いて、説明資料7ページ、将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業について聞く。この取組は対象となる業種をエネルギー、医療機器、ロボット等に限定しているが、私は限定すべきではないと考える。このことについて県の考えを聞く。

雇用労政課長

この事業は平成28年度から実施しており、地域経済を牽引する成長産業への従事者を対象とするものである。当初対象となった業種の選定理由は、復興計画をはじめとする様々な計画との整合性を図るためである。また、令和2年度から地域資源を生かした産業分野として、製造業、商業、サービス業及び観光業を追加したが、その理由は、県内の中小企業における人材確保を支援するためである。

吉田英策委員

建築や土木といった分野に関してもこのような支援が必要だと考える。この事業の実績を聞く。

雇用労政課長

令和3年度の実績は、現役の学生枠28名、既卒者枠2名の計30名である。例年約30名～40名の学生等が奨学金支援の認定を受けている状況である。

吉田英策委員

説明資料7ページの事業の概要に、今年度の補助金交付予定はないと記載されている理由を聞く。

雇用労政課長

この奨励金支援は、県外から県内に就職及び居住してから、大学生枠は卒業後5年、既卒者枠は3年経過を確認した者に補助するものである。今年度は、居住年数の条件を満たす者がいないことから、補助金交付の予定はない。

吉田英策委員

続いて、説明資料16ページ、ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業について聞く。進路アドバイザーの配置

も含め、詳細を聞く。

高校教育課長

配置する進路アドバイザーは34名おり、アドバイザーが常駐する拠点校、1週間に数回訪問する訪問校という枠組みを設けて運用している。そのほか、訪問を希望する高校へ派遣することで、全ての県立高校を網羅している。

吉田英策委員

例えば、実業高校は拠点校としてアドバイザーを常駐させているということか。

高校教育課長

主に就職についてアドバイスするため、就職希望の生徒が多い学校を中心とした配置を考えている。

吉田英策委員

進路アドバイザーにはどのような人材を起用しているのか。

高校教育課長

民間企業等で採用や人事の経験がある退職者を起用している。そして、生徒の進路希望の状況把握や求人の開拓、就職に関する情報を収集及び提供している。

吉田英策委員

県内の産業振興のためには、人材の育成及び確保が必要だと考える。こういった取組を一人一人の学生に寄り添って続けていくことで、本県のために活動してくれる者が育っていくと思う。今後も、将来有望な高校生や大学生を支援する取組を続けるよう願う。

神山悦子委員

説明資料31ページ、来て ふくしま 住宅取得支援事業の内容を聞く。

建築指導課長

来て ふくしま 住宅取得支援事業は、県外からの移住者の住宅取得を支援するものであり、県内どの地域でも対象となる。具体的に言うと、補助基本額は70万円であるが、市町村からも同額が支給される。加えて地域活性化加算額として、条件を満たす場合10万円加算される項目がいくつかあるが、例えば18才未満の子供がいる世帯等がその対象となる。

神山悦子委員

事業の実績と利用者の要望や意見等があれば聞く。

建築指導課長

平成29年度から当該事業を実施しており、年々実施する市町村は増加している。初年度は8市町村のみであったが、今年度は47市町村で実施している。件数については、初年度は5件のみだったが昨年度は60件まで増加し、これまで141件を支援した。

神山悦子委員

これは県単独の事業か。

建築指導課長

そのとおりである。

神山悦子委員

説明資料24ページ、12市町村移住支援金について、詳細を聞く。

避難地域復興課長

12市町村移住支援金は、県外から移住して5年以上生活する意思がある者が対象である。また、その地域の企業で雇用されているか等の条件がある。

神山悦子委員

実際支援金が支給されるのは5年後か。

避難地域復興課長

支給の条件となる生活期間は5年間だが、移住から3か月が経過した時点で支給される。また、期間中は年に1回不正がないか確認している。

神山悦子委員

先ほど吉田委員が質問した奨学金返還支援基金積立事業については、5年または3年間経過後に支給するとのことだったが、その事業と支援金の支給の取扱いが異なる理由は何か。

雇用労政課長

奨学金返還支援事業は県内企業で雇用された学生等を対象としている。若年層の離職率が、採用から数年間が特に高いこと等を鑑みて、そのような制度設計としている。

神山悦子委員

近年増加しつつある新規就農者及び林業従事者等から、地域とつながりたい、同じ境遇の仲間とつながりたい、住居や資金について支援してほしいとの声をよく聞く。JA等とそのような話はしているか。

農業担い手課長

新規就農者の受入れ体制の整備は非常に重要であり、青年農業者等活動支援事業及びサポート体制構築事業等に取り組んでいる。JAとの連携については、今年4月に、JAを含む8団体と新規就農者支援について連携協定を締結している。新規就農者について、各団体と情報を共有しながらきめ細かく支援している。

神山悦子委員

新規就農者が農業を続けられるよう支援を継続していく必要があると考える。また、各地域に移住コーディネーターが配置されているが、人数が少ないように感じる。このことについて、県の考えを聞く。

地域振興課長

移住コーディネーターは、県内7方部にある各地方振興局に1名ずつ配置している。また、東京都にも相談窓口を開設しており、移住相談員3名を配置している。加えて、東京事務所に移住推進員2名を配置し移住相談を受け付けている。さらに、農林水産部では各農林事務所に就農コーディネーターを配置しており、各コーディネーター及び相談員間で連携して取り組んでいる。

神山悦子委員

非常によい取組のため、必要に応じて人員を強化してほしい。物価高騰や新型コロナウイルス感染症の広がりなど様々な課題があり、今後移住コーディネーターの役割は大きくなるため、長期戦で取り組んでもらいたい。

佐久間俊男委員

人口減少に対して、いかに歯止めをかけるかが本県の重要な課題だと考える。説明資料19ページ、副業人材マッチングサイトについて、詳しく聞く。

地域振興課長

パラレルキャリア人材共創促進事業の実績について説明する。9月末現在でプロジェクトが298件あり、都市部を中心とした副業人材のエントリー数は1,575人である。また、その中でマッチングした件数は281件、サイト利用事業者数が197社である。

佐久間俊男委員

マッチング数を増やすための取組について聞く。

地域振興課長

エントリー数がプロジェクト数を大きく上回っていることから、県内の事業者に対して情報発信を行い、副業人材マッチングサイトを利活用してもらえるよう努めている。昨年度は、県内各地で県内事業者向けの副業セミナーを6回実施したほか、都市部の副業人材と県内事業者の交流ツアーを開催するなどしている。

佐久間俊男委員

続いて、移住定住のきっかけづくりに関する取組について聞く。

地域振興課長

本県の移住に関する取組は、3つの柱がある。1つ目が情報発信、2つ目がつながりづくり、3つ目が受入れ体制の整備である。特に2つ目の本県とのつながりづくりが重要だと考えて取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、若者の地方回帰の流れができつつある中で、テレワークやワーケーション、副業といった切り口で本県を訪問してもらい、深く付き合っていけるよう取り組んでいる。

佐久間俊男委員

ぜひ副業人材のマッチング数を増やししながら、本県の人口減少に歯止めをかけつつ、事業の目的を遂行してもらいたい。

神山悦子委員

説明資料36～38ページにある各事業について、実施する理由、内容及び実績を聞く。

観光交流課長

説明資料36ページの観光デジタルマーケティング事業について説明する。記載されているCRMシステムは顧客関係管理システムのことで、各宿泊事業者が持つ顧客情報を分析するものである。今年度から実施しており、各地域の宿泊施設等が顧客情報を提供し合ってこのシステムを活用し分析している。

県産品振興戦略課長

説明資料37ページ、ふくしま県産品EC活用事業は今年度で3年目となる事業で、オンライン上で県産品を販売する事業者の送料を県が負担するものである。また、事業者に専門家を派遣してECの活用についてコンサルティングを実施している。

続いて、説明資料38ページの県産品デジタルプロモーション事業については、ふくしまの酒を宣伝するホームページ及びSNSの運用に関するものである。それぞれ日本語版と英語版があり、合計4つのサイトを運営している。

神山悦子委員

ふくしま県産品EC活用事業の実績を聞く。

県産品振興戦略課長

今年度は2回キャンペーン期間を設けており、第1期は7～8月の2か月間、第2期は11～12月の2か月間である。第1期は終了したが、実績は集計中である。300を超える事業者が参加しており大変好評である。

吉田英策委員

説明資料10ページにあるお試し就農について、詳細を聞く。

農業担い手課長

新たな雇用就農者育成対策として、お試し就農を実施している。受入れ可能な農業法人へ人材派遣会社が人材を派遣し、4か月を期限として農業体験をするものである。その後、農業法人と就農者の希望がマッチングすればそのまま就職、あるいはその体験を元に他の農業法人と結びつける取組である。

吉田英策委員

要するに、派遣会社に登録した者を農業法人へ派遣するということか。

農業担い手課長

就農希望者と農業法人を結びつけることが事業の趣旨である。現在13名が雇用されている。

吉田英策委員

農業法人へ仲介するのは民間の派遣会社か。

農業担い手課長

募集はウェブ等を利用し各種周知活動を行っている。また、具体的な事務は委託業者が行っている。

吉田英策委員

就農希望者の夢が壊れないよう取り組んでもらいたい。

続いて、教育機関と連携した就農促進事業について聞く。

農業担い手課長

当事業は、高校生が進路決定の際に農業を選択肢の1つと考えてもらうことを目的に取り組んでいる。具体的には、農業の体験や短期間のインターンシップ及び就職相談会等の取組に対する支援を行っている。

吉田英策委員

ここで言う高校生は、農業高校に在籍する高校生か。

農業担い手課長

そのとおりである。

吉田英策委員

続いて説明資料12ページ、新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金と就農準備資金の違いについて聞く。

農業担い手課長

まず就農準備資金は、県内にある研修機関の学費及び修了までの生活費に関する支援である。続いて経営開始資金は、経営開始後最長3年間、月12万5,000円支給するものである。なお、就農準備資金と経営開始資金どちらも受給することが可能である。

佐藤義憲委員

説明資料32ページデジタル変革(DX)推進事業のICTアドバイザー市町村派遣事業について、アドバイザーを19市町村に派遣したとのことだが、全市町村に派遣していないのはなぜか。

デジタル変革課長

当事業は民間企業、市町村及び県で組織しているICT協議会において、民間企業が支援メニューを提示し、活用希望があった市町村へアドバイザーを派遣するものである。

佐藤義憲委員

ICTアドバイザー市町村派遣事業とICT推進市町村支援事業の関連について聞く。

デジタル変革課長

例えば、アドバイザーの支援を受けた市町村が新たなシステムを導入する際に、ICT推進市町村支援事業を活用し、県が2分の1を補助するケースが多くある。具体的には、村民アプリの導入や手書き申請書のデータ化等の事例がある。

佐藤義憲委員

マイナンバーカードの普及率を上げるには、利便性を向上させる必要があると思うが、ICT推進市町村支援事業でマイナンバーカードを活用するような事例はあるか。

デジタル変革課長

これまではない。